

平成27事業年度事業報告書

平成28年6月

国立大学法人
富山大学

目 次

I	はじめに	P 1
II	基本情報	
	1. 目標	P 7
	2. 業務内容	P 7
	3. 沿革	P 8
	4. 設立に係る根拠法	P 10
	5. 主務大臣（主務省所管課）	P 10
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	P 10
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	P 11
	8. 資本金の額	P 11
	9. 在籍する学生の数	P 11
	10. 役員の状況	P 11
	11. 教職員の状況	P 12
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	P 12
	2. 損益計算書	P 12
	3. キャッシュ・フロー計算書	P 13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 14
	5. 財務情報	P 14
IV	事業に関する説明	P 19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	P 25
	2. 短期借入れの概要	P 25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 25
別紙	財務諸表の科目	P 31

I はじめに

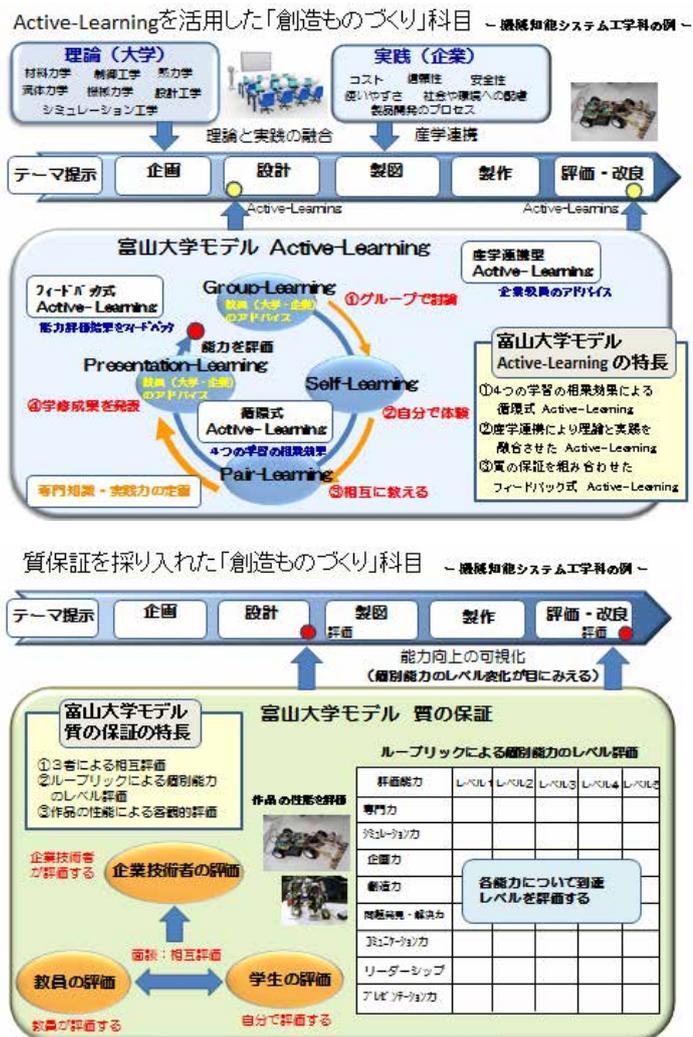
富山大学は、平成 17 年 10 月に全国初となる 3 つの国立大学（旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学）の再編・統合を成し遂げ、基本理念である「生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する」の実現に向け、旧 3 大学の特徴を活かしつつ、統合のメリットを十分に発揮し、更なる発展を目指し活動を展開している。

1. 教育研究等の質の向上

(1) 教育に関する取組

○教育内容及び教育の成果等に関する取組

・平成 27 年度から、大学院理工学教育部（工学）において、「Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」（平成 27 年度文部科学省特別経費プロジェクト採択）により、学士課程及び修士課程を対象に、社会人基礎力を備え、高度な専門知識と実践力を有する技術者の養成を目的とし、富山大学モデルの Active-Learning（①循環式、②産学連携型、③フィードバック式）と質保証システム（①学生・教員・企業技術者による相互評価、②ルーブリックを用いた個別能力評価、③作品の性能による客観的評価）を基軸とした教育を実施した（下図参照）。



- ・医学部医学科において、平成 27 年度入学者から、臨床実習を量的に拡充させるため、教養教育をスリム化し、基礎医学等の専門教育を前倒しする等の改善を図り、国際基準（医学教育分野別評価基準）に基づく認証評価に対応したカリキュラムを提供した。また、在学生に対しては、可能な限り臨床実習開始時期を前倒しし、実習期間を 61 週間に拡大し実施した。
- ・経済学部においては、学士課程教育の成果を測定するため、部局長リーダーシップ支援経費を活用し、3 年次を対象に社会人基礎力を測定する「PROG テスト (Progress Report On Generic skills)」を実施した。この測定により、現実場面で知識を活用する能力「リテラシー」と、自分を取り巻く環境に実践的に働きかけ対処する能力「コンピテンシー」の 2 つの能力（ジェネリックスキル）を可視化し、学生が自身の能力を客観的に捉える一助とした。今後、本測定結果を積み重ねていき、カリキュラム改革等の学部機能強化を行う際に、エビデンスとして活用する予定である。

○教育の実施体制等に関する取組

- ・大学改革推進本部の下に、教育部会共通教育分科会を設置し、平成 30 年度からの教養教育の一元化に向けて、「富山大学教養教育一元化に係る基本方針(案)」を策定した。また、併せて平成 28 年度に「教養教育院」を設置することを基本方針(案)に盛り込み、新たな教養教育の実施体制の整備に着手した。
- ・単位制度の実質化や、十分な学修時間の確保等により、必要な能力を深く身につけることを目的とした CAP 制、並びに学生自身による自立的な活用と大学及び教員による履修・学修指導等への活用等を目的とした GPA 制を導入することを決定し、関係規則の整備を行った。

○学生への支援に関する取組

- ・就職・キャリア支援センターを中心に、公務員ガイダンス、留学生向けガイダンス、女性向けガイダンス等、例年に引き続き、就職活動全般のガイダンスを実施している。平成 27 年度からは新たに、3 年次、5 年次及び修士課程 1 年次を対象に、就職活動時及び社会人となってから必要となる基礎力を向上させることを目的とした「就職突破シリーズ～就活のための必修 5 講座～」を実施した（受講者数 106 人）。自身に合った職業選択が可能となるよう、様々なツールを用いて自己分析を行うガイダンスとなっており、就職支援及びキャリア形成支援の充実を図った。このガイダンスに参加することにより「就職活動への理解が深まった：88.0%」、「就職活動への意識が高まった：88.0%」との回答があり、学生の就職活動支援に効果があった。
- ・五福・高岡キャンパスに引き続き、平成 27 年度に杉谷キャンパス構内のバリアフリー状況をまとめたアクセシビリティマップを作成した。作成に当たっては、運動障害学生及び発達障害学生の意見を取り入れて調査項目を選定し、調査活動を学生ピアサポーターが行うことで、学生の視点に立った環境整備を図った。
- ・留学生の県内就職支援のために、留学生と海外展開に関心のある県内企業経営者との交流会を 2 回開催した（留学生 11～12 人、企業 10～13 社参加）。

(2) 研究に関する取組

○研究水準及び研究の成果等に関する取組

- ・科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業において、大学院医学薬学研究部（医学）の研究チームが、マウスを使い、脳に蓄えられている異なる二つの記憶を持つ細胞集団を人為的に活動させて、新たな記憶を作り出すことに成功し、米科学雑誌 Cell Reports 電子版に発表した。この研究は、別々の記憶に対応する神経細胞が同時に活動することで、記憶が関連付けられることを世界で初めて明らかにし、

将来的には、様々な記憶を関連付ける脳機能の解明や、心的外傷後ストレス障害等の精神疾患治療への応用が期待される。

- ・テニュアトラック推進特区である「先端ライフサイエンス拠点」や、医薬理工の分野横断的な研究の推進に取り組んだ結果、「Nature Index 2016 Japan（世界トップクラスの研究成果を国・機関別にプロファイリングするデータベース）」において、本学のライフサイエンス部門が、国立大学で16位（大学共同利用機関法人等を含めると21位）となった。
- ・平成25年度に、学長のリーダーシップの下で実施した「富山大学学際交流会」について、平成27年度には、研究推進機構研究戦略室が同事業を発展させ、「富山大学若手研究者等の学術交流・発表会」として、若手研究者等55人によるポスター発表を実施した。若手研究者がお互いの研究内容に対して意見交換等を行うことで、学内の研究活動の向上や、学部・分野の枠を超えた共同研究につなげることで、更には優れた成果・取組を共有することで、教育・研究機能等の水準の向上を図った。

○研究実施体制等に関する取組

- ・平成27年度に新設した研究推進機構に、研究推進を戦略的に行うための研究戦略室を設置した。また、同戦略室に学術顧問を配置し、学術顧問を中心に、外部資金の獲得及び採択に向けた方策を検討し、外部資金の公募情報の収集、教員への情報提供及び申請に関する助言等の他、新規申請事業の応募に関し企画・申請を行った。その結果、受託研究、共同研究及び寄附金の外部資金の受入件数がいずれも前年度より増加した。
- ・テニュア審査に合格した特命教員6人について、学長管理ポイントを活用し各部局の准教授として平成27年度に4人採用し、平成28年度から2人採用することを決定した（理学部、工学部、医学部及び和漢医薬学総合研究所に配置）。

(3) その他の取組

○社会との連携や社会貢献に関する取組

- ・文部科学省平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されたことに伴い、富山県全体を事業協働地域として、富山県を含め全ての自治体や県内高等教育機関、企業、金融機関、地域メディア等と協働し、地元就職率10%向上（平成26年度対比）を数値目標に掲げ、「未来の地域リーダー」を育成し、地域における雇用創出、若者の地元定着を目標とするALL富山COC+事業を開始した。キックオフシンポジウム（12月4日開催）には320人の参加があり、本事業の取組等について発信するとともに「富山全域の連携が生み出す地方創生」をテーマにパネルディスカッションを行い情報の共有を図った。また、地域連携戦略室が中心となってALL富山COC+事業組織体制を整備するとともに、地域創生連絡協議会及び地域創生連絡協議会実務者会議を開催し、COC+事業の計画、進捗管理、予算等に係る事項について協議等を行い、連携強化を図った。教育プログラム開発委員会では、地域人材育成のための教育プログラムに関する協議を行った。
- ・地域連携推進機構において、和歌山県田辺市と「田辺市と地域連携推進機構との人材育成の連携に関する覚書」を締結した。これまで本学で実施してきた「魚津三太郎塾」、「たかおか共創ビジネス研究所」及び舟橋村で展開しているプロジェクト運用等で培ったノウハウを基に、田辺市が推進している「価値創造プロジェクト」の地域政策実践のため、職員育成と事業推進への共同研究活動を行うこととしている。本締結は、地域社会への貢献を行う富山県外の事例として、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に資するものと位置付けており、地域資源を活かした田辺市の地域創生に対する取組のノウハウは、富山県内でも活かしていく方針であり、ALL富山COC+事業の推進につながるものである。

○国際化に関する取組

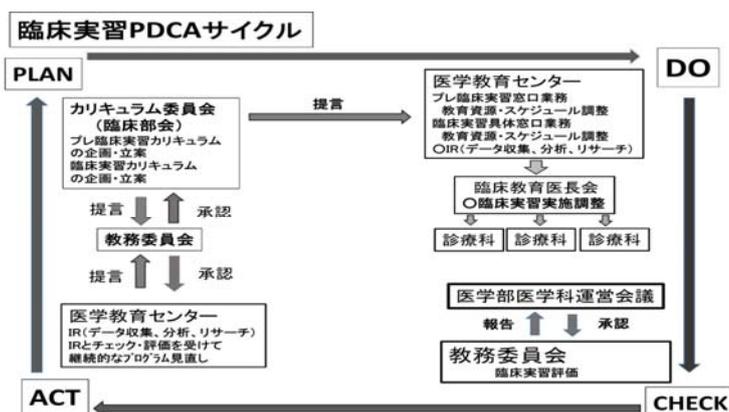
- ・マーレイ州立大学（アメリカ合衆国）、ユニテック・インスティテュート・オブ・テクノロジー（ニュージーランド）及びハワイ大学マウイカレッジ（アメリカ合衆国）に加えて、平成 27 年度新たにチャールストンカレッジ（アメリカ合衆国）において、全学的な海外語学研修を実施した。実施に当たっては、短期派遣留学プログラム WG を設置し、コーディネーターが国際交流センター教員及び各部署教職員と協力して海外語学研修プログラムの運営を行い、平成 27 年度は 57 人が参加した。
- ・平成 27 年度から、富山県との新たな取組として、アセアン地域からの留学生の受入れ拡大と、富山県内での定着促進を図ることを目的とした「富山県アセアン留学生受入モデル事業」を実施した。本事業は、県と企業が選定したアセアン留学生を対象に、①富山県への留学費用を支援（県と企業が 1/2 ずつ費用負担）し、②富山県内の大学が留学生を受入れ、③当該留学生が修了後、費用を負担した企業への就職を促すこととしており、留学生の修学から就業までを一体的に支援するモデル事業となっている。本学では、本事業に採択された 4 人の留学生を、工学部及び薬学部において研究生として受け入れた。なお、4 人の留学生は、入試を経て、平成 28 年度から正規生として博士前期課程／修士課程に進学することが決定している。
- ・協定校の拡充（下表参照）に伴い、留学生の増加に対応できるよう、五福キャンパスにおいては初級レベルの日本語コースについて習熟度別クラスを設けるとともに、昨年度に引き続き高岡キャンパスでの日本語課外補講の開講及び杉谷キャンパスの日本語教育プログラム充実支援について決定した。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
大学間交流協定	9カ国・26機関	9カ国・26機関	10カ国・23機関	9カ国・23機関	10カ国・24機関	15カ国・33機関
部局間交流協定	20カ国・68機関	21カ国・73機関	21カ国・66機関	24カ国・74機関	26カ国・83機関	27カ国・86機関
国際協力拠点	2カ国・3機関	3カ国・4機関	3カ国・4機関	3カ国・4機関	3カ国・4機関	3カ国・4機関
総数	22カ国・97機関	23カ国・102機関	23カ国・91機関	24カ国・98機関	27カ国・108機関	30カ国・122機関

○附属病院に関する取組

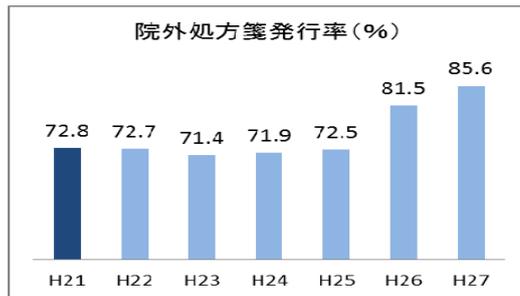
【教育・研究面】

- ・平成 27 年度に、治験管理センターをヒトに関する臨床試験（治験・自主臨床試験・受託研究・先端医療等）を一括して取り扱う臨床研究推進センターに改組し、先端医療開発から最適な医療の提供まで全ての臨床試験について体制を整備した。
- ・①医学教育を円滑かつ効果的に行うための基盤整備を図ること、②医学教育改革に対応した教育システムの企画及び情報収集並びに教育支援等を推進し、医学教育の向上を図ることを目的として、平成 27 年 2 月に設置した医学部医学教育センターにおいて、平成 27 年度には、教育プログラムの評価体制及び臨床実習 PDCA サイクルの構築、医学教育 IR として授業評価・国家試験成績等の分析、卒前・卒後教育の連携強化等を実施した（下図参照）。



【診療面】

- 平成 27 年 5 月に、経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）実施施設として、北陸地区で初めて厚生局の承認を得たことに伴い、1 人の患者に対し TAVI による手術を実施・成功した。また、経皮的心房中隔欠損閉鎖術（ASO）の実施施設として、北陸地区で初めて日本小児インターベンション学会（JPIC 学会）による認定を受けたことに伴い、平成 27 年 10 月までに 5 人の患者に対し、ASO による手術を実施・成功した。
- 医薬分業制度に伴い、院外処方箋の発行率を、平成 21 年度より 12.8 ポイント上昇させ、薬剤師の病棟での薬剤管理指導業務や手術部での薬剤業務等により、各医療従事者の負担軽減及び診療面での強化を行った（下グラフ参照）。また、後発医薬品への切替えを行い、医療経費の低減を図った。

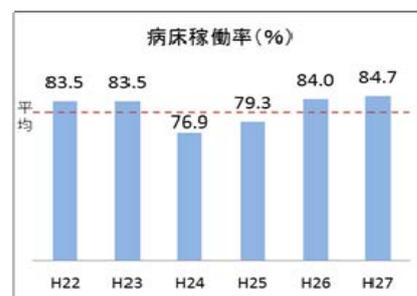
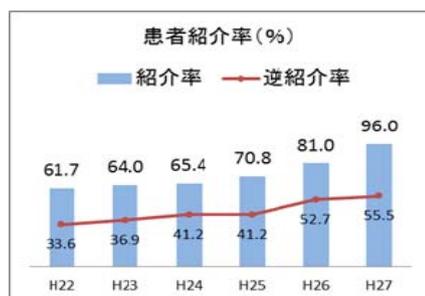


- 平成 27 年 5 月に、集学的がん診療センター内に富山県で初めて「がん遺伝相談部門」を開設し、乳がん・卵巣がんの遺伝カウンセリング・遺伝子検査の体制を整備した。また、平成 28 年 3 月に、「腎移植外来」を開設し、腎移植を受けた患者と献腎移植を待っている慢性腎不全患者を対象に、腎臓内科・泌尿器科の専門医と各診療科の専門医に加え、レシピエントコーディネーター（看護師）や薬剤師らが協力して、腎移植後や献腎移植待機期間の診療を行う体制を整備した。

【運営面】

- 病病連携、病診連携の強化により、平成 27 年度は紹介率 96.0%、逆紹介率 55.5%となり、平成 22 年度と比して紹介率は 34.3 ポイント、逆紹介率は 21.9 ポイント上昇し、地域医療との役割、機能の分担を図った。病床稼働率は 84.7%であるが、第 2 期中期目標期間中の病床稼働率平均 82.0%を上回っている（下グラフ参照）。

1 日平均の外来患者数 1,233 人、診療単価 17,392 円（目標：1,220 人、15,300 円）は目標を達成したが、入院単価 65,919 円（目標：66,700 円）はわずかに達成できなかった。しかし、病名登録の流れに関するマニュアル作成や、診療科への説明会を行った結果、保留額の解消・縮小により、診療報酬請求額は目標に対して約 426,000 千円の増、収入額では目標に対し約 274,000 千円の増となった。また、医療材料の値引き交渉、医療用消耗品の規格統一及び後発医薬品への取組を進めた。



- 平成 27 年 7 月の新外来棟完成に伴い立体駐車場との連絡通路を整備し、車いすでの移動や悪天候時でも支障なく駐車場との通行を可能とすることで、患者の利便性の向上を図った。

○附属学校に関する取組

- ・人間発達科学部との共同研究プロジェクトを継続して実施した。学部と附属学校園の教員が研究テーマを出し合い、グループ毎に研究活動を進めており、10以上のグループ研究（参加者延べ100人以上）を実施している。また、附属小学校及び附属特別支援学校において、平成26年度に引き続きICT学習環境の整備充実を図り、授業実践を通してICT活用の効果を明らかにした。取り組みの成果は、全日本教育工学研究協議会全国大会で公開した。さらに、附属小学校及び附属特別支援学校の取組例を参考にし、附属幼稚園でもICTを活かした学習指導が進んでいる。
- ・文部科学省から委託を受けた全国附属学校連盟幼稚園部会の研究「幼児の科学的思考を支える非認知的能力の発達の様相」について、附属幼稚園が研究協力園として、日々の保育実践の中から幼児の非認知的能力（意欲、協調性、忍耐力等）を分析した。研究結果については、次年度の保育フォーラムで公開し、地域に還元する予定である。

○附置研究所「和漢医薬学総合研究所」に関する取組

【共同利用・共同研究拠点としての取組や成果】

- ・公募型共同利用・共同研究を継続的に実施し、代表的な成果として、生薬「山薬（ヤマノイモの根茎）」の含有成分であるジオスゲニン及び漢方方剤の「加味帰脾湯」が、アルツハイマー病モデルマウスにおける軸索修復・記憶障害改善作用を有することを見出した。それらの作用機序を探ることにより、認知機能を改善に導く新たなシグナリングを発見した。
- ・共同利用・共同研究拠点として、「日本臨床中医薬学会学術大会（共同利用・共同研究拠点研究集会採択）」や、日本薬学会年会において「和漢薬の科学基盤形成拠点」シンポジウム（参加者約200人）を開催し、研究成果の発表、討論等を行った。

【研究所独自の取組や成果】

- ・これまでの積み重ねてきた研究成果を基に、世界の健康増進に資する重要な科学的知見を発信するとともに、地域及び日本の健康産業の活性化を図るため、平成27年度から「和漢健康づくりプラットフォーム－認知症制御プロジェクト－」を立ち上げた。また、和漢医薬学総合研究所が中心となり、附属病院、医学部、薬学部及び工学部と共に「医薬学と複雑系数理学からの挑戦」プロジェクトを立ち上げ、「未病」の解明や新たな医療体系の構築を図った。
- ・地域活性化の中核拠点として、地域の個性に根ざした特色ある研究成果を社会へ還元し、地域イノベーション創出を推進するため、富山県、富山県薬業界、本学執行部及び研究所教授をメンバーとする「拠点地域連携戦略室」を新設し、産学官の連携体制を強化した。
- ・和漢薬の基礎研究から見出した創薬シーズを、臨床研究へと橋渡しするシステムの構築と充実を図るため、平成27年度に組織再編を行い、トランスレーショナルリサーチ推進部門を新設し、専任の教員を2人配置した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

- ・文部科学省平成27年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」に採択されたことに伴い、研究面・男女共同参画の面において、国際的視野を持ち高い実力を有する女性研究者の育成や、女性の上位職への登用機会が高まることを目指すため、①意識を変える、②組織を変える、③環境を変える、の3点を柱とし、新しく以下の取組を行った。

①意識を変える：女性研究者短期海外留学助成（4人採択）

国際シンポジウム企画・開催助成（3件採択）等

②組織を変える：人事選考委員会への男女外部委員参加制度

女性の採用・昇任へ積極的な部局への支援 等

③環境を変える：保育コンシェルジュ・介護コンシェルジュの配置

ライフイベント復帰スタートアップ助成（10人採択）等

- ・設備機器のエコ改修の推進及び、本学構成員が一丸となり「省エネルギー活動」に取り組んだ結果、直近5年間の平均において、エネルギー使用量の原単位（KL/m²）で対前年度比削減率の平均が3.8%となった（下表参照）。国の削減目標率が1%となっており、本学の削減率は大きく上回っている。

	H23	H24	H25	H26	H27	平均
エネルギー使用に係る原単位 (KL/m ²)	0.04945	0.04533	0.04508	0.04473	0.04243	
対前年度比(%)		91.7%	99.4%	99.2%	94.9%	96.2%(※)
対前年度比削減率(%)		8.3%	0.6%	0.8%	5.1%	3.8%

※相乗平均により算出

- ・北陸新幹線開業に伴い沿線地域の入学者を増加させるため、重点地区である長野県の民放3社において、本学の魅力を伝える富山大学PR用天気フィラーの作成・放送を行った。また、本学をPRする動画を作成し、長野駅構内の液晶モニター広告において放映した。

II 基本情報

1. 目標

富山大学は、富山県内の3つの国立大学（旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学）の再編・統合により、3大学の特徴を活かしつつ、活力ある総合大学を築くために、平成17年10月に設立された。その理念と基本的目標は次のとおりである。

【理念】

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

【目標】

富山大学が全学的に重視する目標は、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学の特色は知の東西融合を目指すことにあり、この点を生かしつつ、地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進する。そして、東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ、国際的な教育・研究拠点となることを目指す。また、地域と時代の課題に積極的に取り組み、社会の要請に応える人材を養成し、産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて、地域社会への貢献を行っていく。

2. 業務内容

本学は、上記の理念のもとに以下の実現にむけて全学的な取組を行っている。

- (1) 「教育」においては、学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指す。
 - ① 学生の主体的な学びを促し、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証するために、教育環境の充実と教育システムの改善を図り、教員の教授能力のたゆまぬ向上に努める。
 - ② 学士課程では、教養教育と専門教育を充実し、新しい知識・情報・技術が重要性を増すグロー

- バルな知識基盤社会に貢献できる、豊かな人間性と創造的問題解決能力を持つ人材を育成する。
- ③ 大学院課程では、体系的で高度な専門教育を充実し、21世紀の多様な課題に果敢に挑戦し解決できる人材を育成する。
- (2) 「研究」においては、学問の継承発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取り組み、融合領域の研究を推進することにより、「地域と世界に向けて先端的研究情報を発信する総合大学」を目指す。
- ① 真理を追究する基礎研究を尊び、学問の継承発展に努めるとともに、応用的な研究を推進する。
- ② 先端的な研究環境を整備し、世界的な教育研究の拠点を構築する。
- ③ 世界水準のプロジェクト研究を推進するとともに、自由な発想に基づく萌芽的な研究を積極的に発掘し、その展開を支援する。
- ④ 地域の特徴を活かした研究を推進し、その成果を地域社会と国際社会の発展に還元する。
- (3) 「社会貢献」においては、多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組むことにより、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。
- ① 地域社会の教育と文化の発展に寄与するとともに、地域再生への先導的役割を果たす。
- ② 産業集積地帯である地域の特性を活かし、産学官連携を通じて地域産業の活性化を促進する。
- ③ 地域の中核的医療機関としての大学附属病院は、専門性と総合性を合わせ持つ質の高い医療を提供するとともに、将来の地域医療における質の高度化の牽引役を担う。
- ④ 大学間交流や国際貢献を推進するとともに、現代社会の重要課題に取り組む。
- (4) 「運営」においては、教育、研究、社会貢献を積極的に推進するため、「大学運営において高い透明性をもつ、社会に開かれた総合大学」を目指す。
- ① 国民から負託された国立大学法人であるとの明確な認識のもとに、透明性の高い効率的な大学運営を行い、社会に対する説明責任を果たす。
- ② 組織と構成員は自己点検と自己評価に努め、時代や社会の要請に対応して、改革と改善を果敢に推進する。
- ③ 学内外の意見と評価を大学運営に反映し、大学の人材、資金、設備等の資源を最も有効に活用する。
- ④ 個人情報の保護に努め、情報公開や環境問題に積極的に取り組むとともに、構成員全てが持つ力を十分に発揮できる職場環境を構築する。

3. 沿革

(旧 富山大学)

昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。

昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。

昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。

昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。

昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。

4月 大学院工学研究科を設置。

昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。

- 昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。
- 昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。
- 6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。
- 平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。
- 平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。
- 平成 5年 3月 教養部を廃止。
- 平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。
- 平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

(富山医科薬科大学)

- 昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。
- 10月 医学部を設置。
- 昭和51年 4月 薬学部を設置。
- 昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。
- 6月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和54年 4月 附属病院を設置。
- 昭和54年10月 附属病院を開院。
- 昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。
- 平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

(高岡短期大学)

- 昭和58年10月 高岡短期大学が開学。
- 10月 産業工芸学科、産業情報学科を設置。
- 昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制、1専攻）を設置。
- 平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻、産業デザイン専攻、地域ビジネス専攻（2年制、3専攻）に再編改組。
- 平成12年 4月 学科を産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科（3学科）に再編改組。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

富山大学

- 平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により、旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学を再編・統合し、新たに国立大学法人富山大学を開学。
- 10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し、芸術文化学部を設置、教育学部を人間発達科学部に改組、和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。
- 平成18年 4月 大学院医学系研究科、薬学研究科、理工学研究科を統合・改組し、大学院生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、医学薬学研究部、理工学研究部

を設置。

平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。

平成23年 4月 芸術文化学研究科を設置及び教育学研究科を改組し、人間発達科学研究科を設置。

4. 設立に係る根拠法

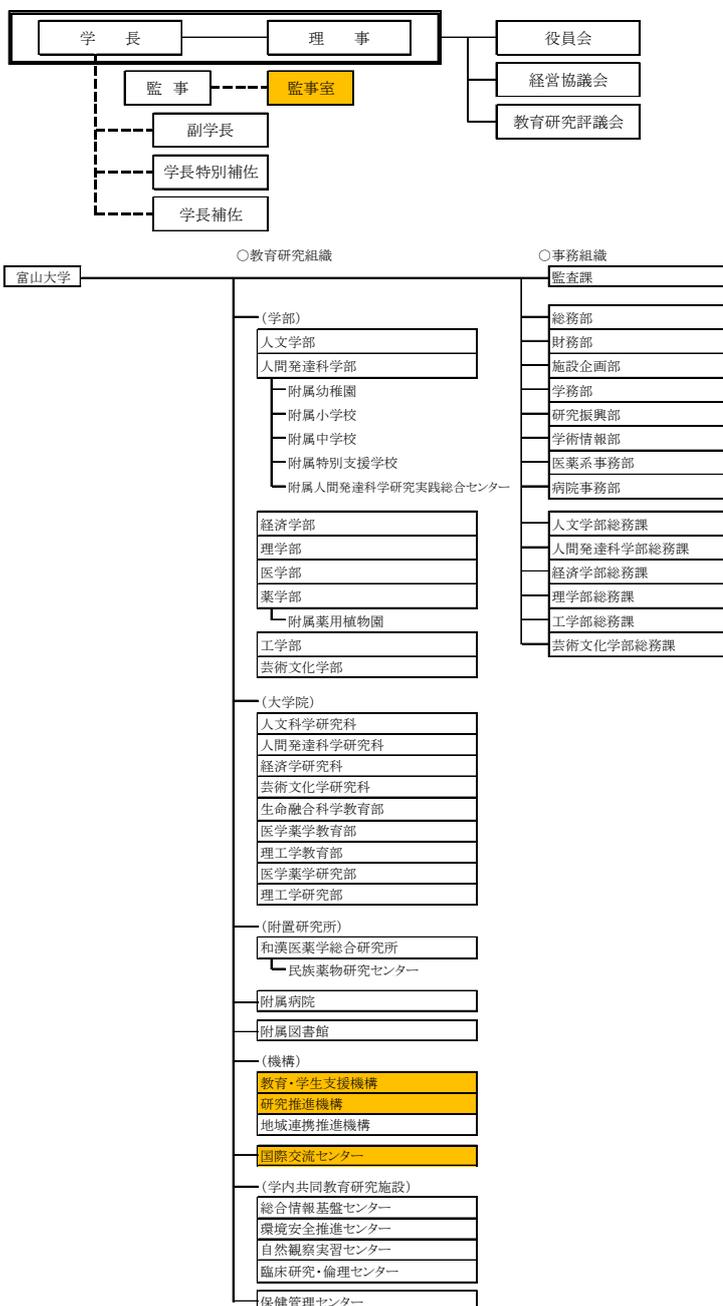
国立大学法人法 （平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣 （文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

平成27年度



：平成26年度からの変更箇所

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

五福キャンパス（本部所在地） 富山県富山市
 杉谷キャンパス 富山県富山市
 高岡キャンパス 富山県高岡市

8. 資本金の額

40,068,882,595 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

総学生数 9,200 人
 学士課程 8,141 人
 修士課程（博士前期課程を含む） 756 人
 博士課程（博士後期課程を含む） 303 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	遠藤 俊郎	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	平成 11 年 5 月 富山医科薬科大学教授（医学部） 平成 21 年 4 月 富山大学附属病院長 平成 23 年 4 月 富山大学長
理事（大学改革・将来計画担当）・副学長	広瀬 貞樹	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 10 月 3 月 富山大学教授（工学部） 平成 20 年 4 月 富山大学工学部長 平成 23 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（国際担当）・副学長	畑中 保丸	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 12 年 9 月 富山医科薬科大学教授（薬学部） 平成 13 年 4 月 富山医科薬科大学情報処理センター長 平成 17 年 10 月 富山大学薬学部長 平成 23 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（教育担当）・副学長	神川 康子	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 10 年 4 月 富山大学教授（教育学部） 平成 25 年 3 月 富山大学人間発達科学部長
理事（研究担当）・副学長	二階堂敏雄	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 16 年 4 月 信州大学教授（医学部） 平成 17 年 4 月 富山医科薬科大学教授（医学部）
理事（地域貢献担当）・副学長	鈴木 基史	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 21 月 7 月 富山大学教授（経済学部）
理事（総務・財務担当）・事務局長	両角 晶仁	平成27年4月1日 ～平成28年3月30日	平成 23 年 4 月 島根大学理事・事務局長 平成 25 年 4 月 富山大学理事・事務局長
監事	塩谷 敏幸	平成27年10月1日 ～平成31年8月31日	平成 23 年 6 月 富山銀行営業統括部営業推進室長 平成 25 年 10 月 富山大学監事
監事〔非常勤〕	寺山 清志	平成27年10月1日 ～平成31年8月31日	平成 13 年 4 月 富山大学教授（工学部） 平成 26 年 4 月 富山大学名誉教授

1 1. 教職員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

教 員 1,429 人（うち常勤 946 人、非常勤 483 人）

職 員 1,967 人（うち常勤 1,294 人、非常勤 673 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で12人(0.54%)増加しており、平均年齢は41.8歳（前年度42.0歳）となっている。

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	11,459
土地	22,821	センター債務負担金	1,599
減損損失累計額	△97	長期借入金	14,688
建物	52,655	退職給付引当金	280
減価償却累計額等	△19,545	その他の固定負債	2,626
構築物	3,288	流動負債	
減価償却累計額等	△1,862	寄附金債務	2,611
工具器具備品	23,203	未払金	4,092
減価償却累計額	△16,342	その他の流動負債	2,989
その他の有形固定資産	7,733	負債合計	40,348
その他の固定資産	123		
		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	6,305	政府出資金	40,068
未収附属病院収入	3,189	資本剰余金	78
その他の流動資産	674	利益剰余金	1,652
		純資産合計	41,799
資産合計	82,148	負債純資産合計	82,148

2. 損益計算書 (<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	40,010

業務費	
教育経費	1,979
研究経費	2,352
診療経費	12,049
教育研究支援経費	1,055
人件費	20,397
その他	959
一般管理費	999
財務費用	216
雑損	0
経常収益(B)	40,093
運営費交付金収益	12,952
学生納付金収益	5,255
附属病院収益	17,640
受託研究等収益	951
その他の収益	3,293
臨時損益(C)	△223
目的積立金取崩額(D)	-
当期総損失(B-A+C+D)	△140

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)
(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,594
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△14,287
人件費支出	△20,916
その他の業務支出	△1,326
運営費交付金収入	12,911
学生納付金収入	5,146
附属病院収入	17,414
その他の業務収入	2,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,601
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	471
VI 資金期首残高(F)	4,259
VII 資金期末残高(G=F+E)	4,731

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,867
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	40,285 △25,417
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,441
III 損益外減損損失相当額	73
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	132
VIII 引当外賞与増加見積額	△11
IX 引当外退職給付増加見積額	△124
X 機会費用	0
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	16,379

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比4,337百万円(5.0%)減の82,148百万円となった。

主な増加要因としては、附属病院中診・外来棟改修工事により建設仮勘定が232百万円(20.7%)増の1,351百万円、附属病院収益が前年度に比べて増加したことにより未収附属病院収入が176百万円(5.9%)増の3,189百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設整備費補助金の減少により現金及び預金が2,317百万円(26.9%)減の6,305百万円、減価償却により工具器具備品が1,866百万円(21.4%)減の6,861百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は前年度比4,150百万円(9.3%)減の40,348百万円となった。

主な増加要因としては、引当対象となる附属病院職員数の増加により退職給付引当金が56百万円(25.3%)増の280百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設整備費の減少により未払金が1,959百万円(32.4%)減の4,092百万円、リース期間の経過によりリース債務が735百万円(19.4%)減の3,060百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は前年度比 186 百万円(0.4%)減の 41,799 百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による総合研究棟(医学系)改修工事等により資本剰余金が 1,249 百万円(7.8%)増の 17,249 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額等が 1,295 百万円(8.2%)増の 17,170 百万円、当期未処理損失の計上により利益剰余金が 140 百万円(7.8%)減の 1,652 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は前年度比 240 百万円(0.6%)増の 40,010 百万円となった。

主な増加要因としては、診療単価の上昇に伴う医薬品費及び診療業務拡大に伴う医療用消耗器具費の増加により診療経費が 584 百万円(5.1%)増の 12,049 百万円、研究棟改修工事に伴う修繕費の増加により研究経費が 355 百万円(17.8%)増の 2,352 百万円、診療業務拡大に伴う看護師増員等により人件費が 218 百万円(1.1%)増の 20,397 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、修繕費の減少により教育経費が 660 百万円(25.0%)減の 1,979 百万円、修繕費及び備品費の減少により教育研究支援経費が 222 百万円(17.4%)減の 1,055 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は前年度比 714 百万円(1.8%)増の 40,093 百万円となった。

主な増加要因としては、高額医薬品の増加に伴う診療単価の上昇等により附属病院収益が 861 百万円(5.1%)増の 17,640 百万円、人件費の増加により運営費交付金収益が 283 百万円(2.2%)増の 12,952 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料財源による資産取得の増加により授業料収益が 200 百万円(4.4%)減の 4,375 百万円、施設費財源による修繕費の減少により施設費収益が 137 百万円(17.1%)減の 667 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として、附属病院の過年度職員人件費などにより 274 百万円を計上し、臨時利益として、中期目標期間の最終年度における精算のための運営費交付金残額の全額収益化による運営費交付金収益などにより 51 百万円を計上した結果、当期総損失は、前年度比 281 百万円(66.7%)減の △140 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 24 百万円(1.5%)減の 1,594 百万円と

なった。

主な増加要因としては、附属病院収入が 780 百万円(4.7%)増の 17,414 百万円、運営費交付金収入が 208 百万円(1.6%)増の 12,911 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が 517 百万円(64.0%)増の △1,326 百万円、人件費支出が 448 百万円(2.2%)増の △20,916 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,266 百万円(126.8%)増の 478 百万円となった。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 6,089 百万円(40.2%)減の △9,074 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 3,548 百万円(23.0%)減の 11,863 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 642 百万円(67.1%)減の △1,601 百万円となった。

主な減少要因としては、リース債務に返済による支出が 298 百万円(55.9%)増の △831 百万円、長期借入金による収入が 213 百万円(22.1%)減の 751 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは 102 百万円(0.6%)増の 16,379 百万円となった。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 485 百万円(79.7%)増の △124 百万円、業務費が 290 百万円(0.8%)増の 38,793 百万円、授業料収益が 200 百万円(4.4%)減の △4.375 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、控除する自己収入等の附属病院収益が 861 百万円(5.1%)増の △17,640 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	76,315	75,394	77,909	81,719	86,485	82,148
負債合計	35,028	35,448	39,618	43,346	44,498	40,348
純資産合計	41,287	39,945	38,290	38,372	41,986	41,799
経常費用	36,000	36,858	37,540	38,962	39,769	40,010
経常収益	36,399	36,908	36,802	38,677	39,378	40,093
当期総損益	435	60	△784	△289	△421	△140
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,331	4,569	3,750	3,019	1,618	1,594

投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,092	△1,604	△3,050	△7,646	△1,788	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434	△1,166	927	973	△958	△1,601
資金期末残高	5,615	7,414	9,041	5,388	4,259	4,731
国立大学法人等業務実施コスト	16,405	15,694	15,317	15,660	16,276	16,379
(内訳)						
業務費用	14,214	13,823	14,271	14,867	15,211	14,867
うち損益計算書上の費用	36,105	36,931	37,741	39,161	39,866	40,285
うち自己収入	△21,890	△23,107	△23,470	△24,293	△24,655	△25,417
損益外減価償却相当額	1,501	1,444	1,421	1,451	1,360	1,441
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	-	73
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	4	51	105	140	132
引当外賞与増加見積額	△12	10	△94	97	20	△11
引当外退職給付増加見積額	227	47	△542	△1,098	△609	△124
機会費用	474	363	210	236	152	0
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は前年度比 207 百万円(201.2%)増の 104 百万円となった。これは、附属病院収益が 861 百万円(5.1%)増、運営費交付金収益が 475 百万円(21.3%)増となったことに対して、診療経費が 584 百万円(5.1%)増、人件費が 551 百万円(7.2%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	228	36	△692	△360	△102	104
和漢医薬学総合研究所	△4	9	2	△2	△1	△2
附属学校	2	△4	△3	2	△4	△1
その他	171	9	△44	76	△282	△17
合 計	398	50	△737	△285	△390	82

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比 1,073 百万円(4.8%)減の 21,296 百万円となった。これは、附属病院中診・外来棟改修工事により建設仮勘定が 685 百万円(103.0%)増、附属病院収益が前年度に比べて増加したことにより未収附属病院収入が 185 百万円(6.1%)増となったことに対して、減価償却により工具器具備品が 1,344 百万円(22.9%)減、減価償却により建物が 564 百万円(4.9%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	16,887	16,926	18,138	19,885	22,370	21,296
和漢医薬学総合研究所	456	455	450	439	493	459

附属学校	2,791	2,730	2,663	2,703	2,627	2,567
その他	50,465	47,851	46,953	48,691	52,371	51,520
法人共通	5,715	7,429	9,701	9,999	8,622	6,305
合計	76,315	75,394	77,909	81,719	86,485	82,148

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

目的積立金の新たな申請は行っていない。

前年度から繰り越された目的積立金がなかったため、平成27年度の使用はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(杉谷) 総合研究棟(医学系)改修 事業費 2,148百万円
- ・(杉谷) 基幹・環境整備(駐車場) 事業費 154百万円
- ・(杉谷) 基幹整備(冷凍機設備) 事業費 136百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・附属病院中診・外来棟(平成25年度～平成29年度)
当事業年度増加額 698百万円 総投資見込額 4,991百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	予算	決算										
収入	40,044	42,139	38,781	38,339	40,286	42,382	48,122	46,526	46,298	45,069	40,946	41,253
運営費交付金収入	13,459	13,459	13,481	13,753	13,599	14,126	13,201	14,290	13,743	13,933	12,999	13,216
補助金等収入	219	1,452	770	580	500	859	748	949	511	633	302	286
学生納付金収入	5,402	5,359	5,359	5,344	5,697	5,270	5,683	5,222	5,641	5,198	5,632	5,148
附属病院収入	13,311	14,111	14,593	14,963	14,518	15,499	15,425	16,065	17,093	16,634	17,045	17,414
その他収入	7,652	7,756	4,575	3,697	5,970	6,626	13,063	9,999	9,308	8,669	4,966	5,188
支出	40,044	41,365	38,781	37,099	40,286	40,307	48,122	45,216	46,298	44,617	40,946	41,342
教育研究経費	18,296	18,105	18,165	17,695	18,660	17,202	18,366	17,609	18,886	18,466	18,055	17,463
診療経費	12,846	13,854	14,130	14,536	13,993	15,115	14,763	15,966	16,345	15,939	16,271	17,330
その他支出	8,902	9,403	6,485	4,868	7,632	7,989	14,992	11,640	11,065	10,211	6,618	6,548
収入-支出	-	774	-	1,239	-	2,075	-	1,310	-	452	-	△89

※平成27年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書参照

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 40,093百万円で、その内訳は、附属病院収益 17,640百万円(44.0%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 12,952百万円(32.3%)、学生納付金収益 5,255百万円(13.1%)、その他 4,244百万円(10.6%)となった。

また、附属病院再整備に伴う中診・外来棟整備事業及び基幹整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業より長期借入れを行った。(平成27年度新規借入額 751百万円、期末残高 15,133百万円)。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 病院セグメント

附属病院は、地域の中核病院として専門性と総合性を併せ持つ質の高い医療を提供するとともに、先進的臨床医療の実施・充実を図り、臨床医学の発展と医療技術水準向上に貢献し、さらに、医師・薬剤師・看護師など将来の医療を担う医療人の育成を行うことなどを基本理念としている。

附属病院では、病院再整備事業を平成20年度から平成29年度にかけて10年計画で進めている。総事業費は、約224億円(施設費173億円、設備費51億円)であり、事業内容は第Ⅰ期(平成20年度～平成22年度)が病棟の増築、第Ⅱ期(平成23年度～平成25年度)が病棟及び手術部の改修、第Ⅲ期(平成25年度～平成29年度)が外来の増築・改修及び中央診療棟の改修である。この事業の遂行により、病棟における療養環境の改善(1室当たり6床から4床への見直しや個室の増加など)、手術室の機能拡充(手術室の増室、高機能手術等に対応など)、外来棟の狭隘化解消などを計画及び実施してきた。附属病院では、病院再整備事業を計画どおり着実に実行していくことが重要である。平成27年度は病院再整備第Ⅲ期目である外来の増築・改修及び中央診療棟改修の5ヶ年事業の3ヶ年目で、外来棟の増築及び改修期間であり、新外来棟の増築が完了した。

平成27年度は、次のとおり病院機能の強化、増収対策を講じつつ支出抑制を図った。

- ・看護師配置の見直しを行い、放射線部に看護師2名を配置し、医師が画像の読影に専念できる体制とした。これにより、読影率を向上させ画像管理加算の上位施設基準を取得し、増収を図った。
- ・院外処方の強力な推進(院外処方率を最低でも85%以上)とともに、後発医薬品への切替(新たに108品目を追加)、医療用消耗品の安価品への切替などの取組を進めることにより、医療経費の抑制を図った。
- ・手術枠の効率的運用により、手術件数の増を図った。(対前年度420件増)
- ・治験管理センターを「ヒトに関する臨床試験」を一括して取り扱う臨床研究推進センターに改組し、先端医療開発から最適な医療の提供まで、一元的に支援できる体制を整備した。
- ・高速無線LANに対応した病院情報ネットワーク環境を利用し、医療機器安全管理システムを導入した。これにより、医療機器の履歴情報の一元管理とともに、医療機器装着患者の所在も把握可能となり、安全で安定した診療環境に向上した。
- ・立体駐車場から道路をまたいで外来診療棟をつなぐ連絡通路が完成し、悪天候時にも支障なく来院できるようになり、患者の利便性が向上した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 17,640百万円(84.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 2,712百万円(12.9%)、その他 611百万円(2.9%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 12,049百万円(57.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 8,228百万円(39.4%)、その他 582百万円(2.8%)となった。差引き 104百万円の利益が生じているが、これは、業務達成基準適用による前年度からの繰越及び時間外労働管理改善対応に伴う病院運営改善推進費による運営費交付金収益の増加、診療単価の上昇及び患者数の増加による附属病院収益の増加となったことに対して、附属病院収益の増加に伴う診療経費の増加、診療業務の拡大及び時間外労働管理改善対応に伴う人件費の増加が主な要因となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、次頁に掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。調整の内容は、病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費 Δ 2,382百万円、資産見返負債戻入 282百万円など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出 Δ 1,074百万円、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等 164百万円、借入金の収入 751百万円、借入金返済の支出 Δ 1,268百万円、リース債務返済の支出 Δ 650百万円など)を加算したものである。

収支合計は 174百万円となるが、この調整に含まれていない項目(未収附属病院収入、使途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額など)を加算すると Δ 149百万円となる。

区分別の収支の状況は、下記のとおりである。

業務活動においては、収支残高は 2,531百万円と前年度と比較して 295百万円増となった。これは、業務達成基準適用による前年度からの繰越 190百万円、時間外労働管理改善対応に伴う病院運営改善推進費 200百万円などにより運営費交付金収入が 475百万円増、診療単価の上昇及び患者数の増加により附属病院収入が 861百万円増となったことに対して、附属病院収入の増加に伴い材料費が 764百万円増、診療業務の拡大並びに時間外労働管理改善対応に伴う職員人件費支出が 492百万円増となったが、病院総合情報システム更新により機器賃借料が 142百万円減、原油価格下落により水道光熱費が80百万円減となったことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は Δ 977百万円と前年度と比較して 248百万円増となった。これは、病院再整備における施設の取得による支出が 225百万円増となったが、医療機器などの取得による支出が 469百万円減となったことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は Δ 1,379百万円と前年度と比較して 626百万円減となった。これは、病院再整備に伴う建設費及び医療機器等設備費の資金を国立大学財務・経営センターから借入れており、その借入れによる収入が 213百万円減、借入金の返済による支出が 154百万円増、更にリース債務の返済による支出が 281百万円増となったことが主な要因である。

平成27年度は、受入患者数及び手術件数の増加を図ることにより、延入院患者数が 2,062人増、手術件数が 420件増となった。これに加え、上位施設基準の取得などの取組により、附属病院収入は増収となった。しかし、平成26年度からの消費税増税による負担増が重く、病院再整備の施設・設備整備財源を確保するため、病院再整備以外の医療機器整備は、前年度同様、資金的な赤字が生じないよう必要最低限に抑えた。

平成28年度は、病床稼働率目標86%を確保、手術枠の効率的運用により、受入患者数及び手術件数の増加を図り、増収対策を推し進める予定である。しかしながら、病院再整備にかかる債務償還経費の増加があり、厳しい運営が見込まれる。こうした中、施設・設備整備の財源を確保し、最新の医療機器などを整備、特定機能病院としての役割である高度先進医療を提供する診療環境の充実に努めていく。医療機器については、平成28年度から平成32年度までの5年間の設備マスタープランでは約43億円の整備を計画しているが、約7割を借入金に頼らざるを得ないため、効率的に整備ができるよう院内の複数の現場で重複使用している機器の共有化を引き続き推進していく。

また、診療業務拡大による人件費の増加や医療経費の増加が財政を圧迫させている要因であることから、再雇用者（メディカルスタッフ）の活用による人件費の抑制や、さらなる医療材料の規格統一化及び後発医薬品の推進などの取組を進め、経費を削減していく。

以上、附属病院では、これまで入院療養環境の改善、周産期医療及び救急医療の充実、手術室機能の充実、若手医師育成の環境整備など、地域の要請にこたえてきた。今後は、急性期リハビリテーションの充実、外来棟増築・改修による狭隘解消や細やかな患者サービスの提供など、病院再整備を着実に実行していく計画である。しかしながら、平成26年度から着手した病院再整備第Ⅲ期計画の外来棟増築・改修工事及び中央診療棟改修は、工事材料費の高騰及び人手不足による人件費の高騰の影響で、中央診療棟改修に関しては規模を縮小せざるを得ない状況となっている。このため、中央診療棟の改修及びこれに付随する医療機器の整備については、今後、病院全体でさらなる増収、経費削減に取り組んで財源を確保し対処していく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,531,587,005
人件費支出	△8,098,570,031
その他の業務活動による支出	△9,932,990,010
運営費交付金収入	2,712,791,558
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	223,700,000
特殊要因運営費交付金	313,486,096
その他の運営費交付金	2,175,605,462
附属病院収入	17,640,268,702
補助金等収入	153,782,995
その他の業務活動による収入	56,303,791
II 投資活動による収支の状況 (B)	△977,782,306
診療機器等の取得による支出	△197,653,614
病棟等の取得による支出	△858,377,879
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	86,961,158
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	△8,711,971
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,379,766,172
借入れによる収入	751,842,000
借入金の返済による支出	△772,251,000

国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△495,951,350
借入利息等の支払額	△212,861,618
リース債務の返済による支出	△650,544,204
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	0
IV 収支合計 (D=A+B+C)	174,038,527
V 外部資金による収支の状況 (E)	0
寄附金を財源とした事業支出	△81,876,085
寄附金収入	81,876,085
受託研究・受託事業等支出	△79,068,484
受託研究・受託事業等収入	79,068,484
VI 収支合計 (F=D+E)	174,038,527

イ. 附置研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所は、先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融和をはかり、新しい医薬学体系の構築と自然環境の保全を含めた全人的医療の確立に貢献することを使命としている。

これまで、21世紀COEプログラム（東洋の知に立脚した個の医療の創生）、日本学術振興会の拠点大学方式によるタイとの学術交流事業、文部科学省知的クラスター創成事業等のプロジェクトを実施してきた。

平成22年度からは、共同利用・共同研究拠点「和漢薬の科学基盤形成拠点」として活動を開始し、①公募型共同利用・共同研究の実施、②和漢医薬学研究分野での学術交流や共同研究の活性化のためのセミナー・シンポジウムの開催、③和漢薬データベースの構築、附属民族薬物資料館の増設・整備など研究環境の整備、④周辺研究分野とのジョイントセミナーや共同研究を通じた異分野融合の学際的研究の推進により、和漢薬の基礎科学及び臨床科学の科学基盤の形成や、経験と科学を融合させた新たな医薬学体系の構築に取り組んでいる。人材養成としては、和漢医薬学研究分野と先端生命科学研究領域との共同研究等を通して、和漢医薬学に精通して最先端の生命科学技術を駆使することができる人材、先端生命科学研究領域の中で和漢医薬学の特徴である天然薬物や多成分系薬剤を理解し研究することができる人材を育成した。

附置研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 237百万円(54.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 87百万円(20.2%)、その他 109百万円(25.2%)となった。また、事業に要した経費は、人件費 250百万円(57.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 148百万円(33.9%)、その他 39百万円(8.9%)となった。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校では、大学・学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育課題へ取り組むとともに、地域における指導的あるいはモデル的学校となるような、教育課題の研究開発を目標としており、先進的教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進するとともに、ICTの教育利用に関する研究プロジェクトを発足し、児童・生徒の学習意欲や学力を高めるための効果的な学習方法についての研究を行うなど、より実践的な教育方法の研究を実施している。

なお、附属小学校では、平成24年度入学生から入学定員を1学級40人から35人に変更し、公立小学校と同規模の学級編成により、よりきめ細やかな教育と、教育研究等で地域の教育機関との連携や地域における学校教育のセンター的役割を果たしている。

また、平成27年度より、4校園の教育研究発表会等は大学と連携した教員免許更新講習としても認められ、他校園の教諭の参加者とともに、異校種間での意見交換の場となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 652百万円(83.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 66百万円(8.5%)、その他 59百万円(7.7%)となった。また、事業に要した経費は、人件費 654百万円(83.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費 120百万円(15.4%)、その他 6百万円(0.8%)となった。

エ. その他セグメント

その他セグメント(附属病院、附属学校及び附置研究所を除く部局等)は、8学部、4研究科、3教育部、2研究部の外、複数の附属施設、機構、学内共同教育研究施設等により構成されており、「地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。」ことを理念としている。

平成27年度はこれらを実現するため、経常経費とは別に、新たに区分された「学長裁量経費」において、493百万円を確保し大学の強み・特色や機能を強化するための取組等に対し重点的な支援を行った。

また、「教員人件費ポイント制実施要項」(平成25年3月26日制定)の下、柔軟な人事を可能としながら、教員人件費を適切に管理したうえで、運営費交付金の削減を見据えた「平成26年度以降の予算編成に係る対応方針」(平成25年10月8日付け役員会決定)に基づき、平成28年4月1日までに、教員人件費部局初期ポイントの10%を留保する対応を継続した。さらに、年俸制の導入を積極的に推進するため、学内外に向け募集を行った結果、平成28年3月末時点での年俸制教員数は86人(平成28年4月適用予定教員を含む。)となり、本学教員数の10%に相当する85人を上回っている。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 9,348百万円(52.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 5,101百万円(28.5%)、その他 3,463百万円(19.3%)となった。また、事業に要した経費は、人件費 11,263百万円(62.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 2,116百万円(11.8%)、教育経費 1,783百万円(9.9%)、その他 2,766百万円(15.4%)となった。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めなければならない。

経費の節減については、日常的な経費の節減に加え、維持管理業務などの仕様見直しなどを実施してき

たが、引き続き可能なものを実施していく。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等の外部資金については、厳しい社会情勢の中での獲得であったが、引き続き外部資金のみならず、収入を伴う事業を実施することにより、更なる自己資金の獲得に努める。

附属病院では、病院再整備を進めていくことにより、設備整備費、施設維持管理費、借入金償還経費など経費負担が増加するため、一層の経営改善を行っていかねばならない。そのため、診療経費の削減対策として、医療材料の見直し、後発医薬品への切替、院外処方箋発行率の向上を図り、増収対策として、地域連携の強化による病床稼働率の維持、平均在院日数の短縮、手術件数の増加などに努めていく。

老朽が進む施設・設備の整備については、施設設備整備計画を基に対応可能な財源により計画的に改修・更新を進めていく。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	5	-	5	-	-	-	5	-
23年度	7	-	7	-	-	-	7	-
24年度	0	-	0	-	-	-	0	-
25年度	0	-	0	-	-	-	0	-
26年度	291	-	98	192	-	-	291	-
27年度	-	12,911	12,875	34	1	-	12,911	-
合計	304	12,911	12,986	227	1	-	13,216	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	5	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高の学生収容定員一定数未達相当額5,040千円を全額収益化。	
合 計	5		

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		7	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高の学生収容定員一定数未達相当額6,888千円及び学生入学定員一定数超過相当額267千円を全額収益化。
合計		7	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高の学生入学定員一定数超過相当額535千円を全額収益化。
合計		0	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	0	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高の一般施設借料3千円を全額収益化。	
合 計	0		

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	92	①業務達成基準を採用した事業等： ○一般運営費交付金による事業（学内プロジェクト分） ・環境安全推進センター無機廃液処理設備撤去等事業 ・情報基盤センター前共同溝補修事業 ・財務会計システム等サーバー更新の設備整備 ・経済学部機能強化のための調査事業 ・総合研究棟改修（医学系）に伴う設備整備 ・病院再整備推進プロジェクト ・総合研究棟（工学系）新営に伴う設備整備 ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：92（業務費 74、その他の経費 17） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：工具器具備品 156、建物 24、その他の資産 11 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 92百万円を振替。
	資産見返運営 費交付金	192	
	資本剰余金	-	
	計	285	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		6	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高の一般運営費交付金分（学内プロジェクト経費）6,450千円及び一般施設借料0.4千円を全額収益化。
合 計		291	

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	245	①業務達成基準を採用した事業等： ○特別運営費交付金による事業（プロジェクト分） ・共通教育センターと国際教育センターの機能強化・充実によるグローバルマインドの発掘と育成 ・地域の産学官が連携するファーマ・メディカルエンジニア養成プログラム ・Active-Learningと質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム ・教養教育実施組織の抜本的改組並びに理工系機能強化（学部・大学院の組織再編）及び教員養成機能の強化構想 ○特別運営費交付金による事業（全国共同利用・共同実施分） ・和漢薬研究の科学基盤形成事業 ○特別運営費交付金による事業（「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠） ・共通教育センターと国際教育センターの機能強化・充実によるグローバルマインドの発掘と育成 ・地域の産学官が連携するファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムの強化 ・ポストドクター雇用経費 ・学術顧問（研究戦略・企画担当）の設置 ・教学IRシステム整備 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・一般施設借料、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費
	資産見返運営 費交付金	34	
	資本剰余金	-	

	計	279	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：245（業務費 225、その他の経費 19） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 31、建物 2 ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務245百万円を振替。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,367	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,367（業務費 11,367） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：特許仮勘定 1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生入学定員の一定数（120%）を超過した相当額（267千円）を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務11,367百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	11,369	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,247	①費用進行基準を採用した事業等： ○特別運営費交付金による事業 ・年俸制導入促進費 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,247（業務費 1,247） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,247百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,247	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		14	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高の一般施設借料0.4千円、学生入学定員一定数超過相当額267千円及び年俸制導入促進費14,674千円を全額収益化。
合計		12,911	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終事業年度における精算のための全額収益化により、該当なし。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：短期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担するコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。